平成１８年度　学校法人　日本福祉大学

事 業 報 告 書

【学校法人の概要】　Ｐ．１～４
１．設置する学校・学部・学科
２．大学（学部・学科）、各学校の入学定員と在籍者
３．役員の概要
４．教職員の概要

【事業の概要】　Ｐ．５～２０
１．事業の概況
２．主要事業の実施状況
３．資料：事業概要データ

【財務の概要】　Ｐ．２１～２８
１．　平成１８年度の経営状況と財務の状況
２．　財務データの経年比較（三表の概表：過去５年間）
３．　平成１８年度「キャッシュフロー」計算書
４．　平成１８年度補助金の概要

【関連会社の概要】　Ｐ．２９
１．　株式会社ＮＦＵ　決算書概要
２．　日本福祉総合サービス　決算書概要

【学校法人の概要】

１．設置する学校・学部・学科

〇日本福祉大学

- 社会福祉学部
  - 社会福祉学科昼間主コース
  - 社会福祉学科夜間主コース
  - 保健福祉学科昼間主コース
  - 保健福祉学科夜間主コース
  - 心理臨床学科
- 福祉経営学部
  - 医療・福祉マネジメント学科昼間主コース
  - 医療・福祉マネジメント学科夜間主コース
  - 国際福祉開発マネジメント学科
- 経済学部
  - 経済学科
  - 経営開発学科昼間主コース
  - 経営開発学科夜間主コース
- 情報社会科学部
  - 人間福祉情報学科
  - 生活環境情報学科
  - 情報社会科学科
- 通信教育部
  - 福祉経営学部　医療・福祉マネジメント学科

〇日本福祉大学大学院

- 社会福祉学研究科
  - 社会福祉学専攻博士後期課程
  - 社会福祉学専攻博士前期課程
  - 福祉マネジメント専攻修士課程
  - 心理臨床専攻修士課程
  - 社会福祉学専攻博士前期課程（通信教育）
- 情報・経営開発研究科
  - 情報・経営開発専攻博士後期課程
  - 情報・経営開発専攻博士前期課程
- 国際社会開発研究科（通信教育）
  - 国際社会開発専攻博士後期課程
  - 国際社会開発専攻博士前期課程

〇日本福祉大学中央福祉専門学校

- 介護福祉士科
- 社会福祉士科　夜間課程
- 社会福祉士科　通信課程

〇日本福祉大学高浜専門学校

- 介護福祉学科
- 作業療法学科

〇日本福祉大学付属高等学校

- 普通科（全日制）

２．大学（学部・学科）、各学校の入学定員と在籍者数（平成１８年５月１日現在）

1) 大学:通学課程

単位(人)

学　部	学　科	入学定員	学年 1年	2年	3年	4年	学生数 合計
社会福祉学部	社会福祉学科昼間主ｺｰｽ	250	285	341	372	397	1,395
	編入	40					
	保健福祉学科昼間主ｺｰｽ	100	109	132	160	230	631
	編入	20					
	心理臨床学科	100	132	132	121	－	385
	編入	20					
	社会福祉学科夜間主ｺｰｽ	80	90	91	141	136	458
	編入	20					
	保健福祉学科夜間主ｺｰｽ	70	97	94	93	93	377
	編入	20					
合計		720	713	790	887	856	3,246
経済学部	経済学科	200	225	192	268	227	912
	編入	10					
	経営開発学科昼間主コース		－	－	10	36	46
	経営開発学科夜間主コース		－	－	3	10	13
合計		210	225	192	281	273	971
	*経営開発学科は、募集停止						
福祉経営学部	医療・福祉ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ学科昼間主コース	120	136	127	175	159	597
	編入	20					
	国際福祉開発ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ学科	30	32	40	47	37	156
	医療・福祉ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ学科夜間主コース	70	84	83	96	66	329
	編入	10					
合計		250	252	250	318	262	1,082
情報社会科学部	情報社会科学科		－	－	1	217	218
	編入	20					
	人間福祉情報学科	110	125	127	117	－	369
	生活環境情報学科	90	81	99	99	－	279
合計		220	206	226	217	217	866
	＊情報社会科学科は募集停止						
大学通学課程計		1,400	1,396	1,458	1,703	1,608	6,165

2) 大学院

単位(人)

大学院研究科	専　　攻	入学定員	1年	2年	3年	合計
社会福祉学研究科	社会福祉学専攻博士後期課程	3	5	10	18	33
	社会福祉学専攻博士前期課程	10	9	11	－	20
	心理臨床専攻修士課程	10	11	8	－	19
	福祉ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ専攻修士課程	30	26	28	－	54
	社会福祉学専攻博士前期課程(通信教育)	25	36	32	－	68
合計		78	87	89	18	194
情報・経営開発研究科	情報・経営開発専攻博士前期課程	40	24	28	－	52
	情報・経営開発専攻博士後期課程	4	4	4	8	16
合計		44	28	32	8	68
国際社会開発研究科	国際社会開発専攻博士前期課程	25	37	42	－	79
(通信教育)	国際社会開発専攻博士後期課程	8	4	10	5	19
合計		33	41	52	5	98
大学院計		155	156	173	31	360

3) 付属高等学校

単位(人)

学　科	入学定員	1年	2年	3年	合計
全日制普通科	300	181	200	216	597

4) 中央福祉専門学校

単位(人)

学　科	入学定員	1年	2年	合計
介護福祉士科	100	108	101	209
社会福祉士科(夜間)	80	84	−	84
社会福祉士科(通信)	300	269	240	509
合計	480	461	341	802

5) 高浜専門学校

単位(人)

学　科	入学定員	1年	2年	3年	合計
介護福祉学科	80	61	69	−	130
作業療法学科	40	39	45	25	109
合計	120	100	114	25	239

＊社会福祉学科(通信)は募集停止

6) 大学通信教育部

平成18年5月1日付け在籍者数

単位(人)

学部・学科	入学定員	1年	2年	3年	4年	合計
経済学部　経営開発学科	−	−	−	10	961	971
福祉経営学部　医療・福祉ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ学科(正科生)	1,000	290	434	860	1,630	3,214
合計	1,000	290	434	870	2,591	4,185

平成18年 10月31日付け在籍者数

単位(人)

学部・学科	入学定員	1年	2年	3年	4年	合計
経済学部　経営開発学科	−	−	−	10	876	886
福祉経営学部　医療・福祉ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ学科(正科生)	1,000	580	435	1,331	1,871	4,217
小計	1,000	580	435	1,341	2,747	5,103
(科目等履修生)		−	−	−	−	310
(特修生)		−	−	−	−	32
合計	1,000	580	435	1,341	2,747	5,445

【 総 合 計 】

平成18年 5月1日付け在籍者総数	大学総計(大学通学課程・大学院・通信教育部)	10,710
	学園総計	12,348

平成18年10月31日付け在籍者総数	大学総計(大学通学課程・大学院・通信教育部)	11,628
(通信教育部のみ10月31日付けで集計)	学園総計	13,266

3．役員の概要

○学校法人日本福祉大学理事・監事の役職名・氏名(平成18年5月1日現在)

学園長	鈴木　宗音	
理事長・総長	大沢　　勝	
副理事長	渡辺　照男	
常任理事	宮田　和明	日本福祉大学学長
	篠田　道夫	総務総括理事
	黒川　道男	総長・学長室長
	福岡　猛志	日本福祉大学副学長・付属高等学校校長
	加藤　幸雄	日本福祉大学副学長
	岡崎　真芳	総務局長
	福島　一政	大学事務局長
理事	岩井　忠義	日本福祉大学同窓会会長
	鈴木　正修	
	寺田　正義	
監事	那須野　隆一	
	髙島　健二	

4. 教職員の概要

（平成18年5月1日現在）

○学校法人日本福祉大学教職員構成

1） 職種別人数

（専任男女別、平均年齢）

（単位　人）

職　種	専　任			非常勤	合計
	男	女	小計		
大学教員	140	33	173	275	448
付属高校教員	23	18	41	19	60
中央福祉専門学校教員	6	6	12	93	105
高浜専門学校教員	5	7	12	51	63
職員	98	25	123	189	312
合　計	272	89	361	627	988

専任教職員平均年齢
53.0
37.3
48.9
42.3
42.4

2） 大学教員構成

【学部別･専任格付別人数】　（単位　人）

学部等	専 任 教 員				非常勤	合計
	教授	助教授	講師	小計		
学長	1			1		1
社会福祉学部	45	21	3	69	156	225
経済学部	11	8	2	21	41	62
福祉経営学部	17	10	2	29	20	49
通信教育部	7	6	0	13	25	38
情報社会科学部	18	11	0	29	16	45
大学院	7	0	0	7	17	24
研究所研究員	0	2	2	4	0	4
合　計	106	58	9	173	275	448

3）事務局構成

（単位　人）

職　種		人数	合計
専任職員	事務職員	111	123
	施設管理職員	5	
	嘱託職員	3	
	特別契約職員	4	
非常勤職員	兼務職員	2	2
外部職員	派遣職員	58	58
	委託職員	129	129
合　計		312	312

【事業の概要】

１．平成１８年度事業の概況

平成１８年度は、引き続く１８歳人口の急減と大学の新設・再編の急増という厳しい競争環境の中で、平成１８年度事業計画に盛られた重点課題を遂行する年となりました。

創立６０周年、平成２５年に向け、今後の学園の進むべき道を明らかにする「２１世紀学園ビジョン」の策定と、とりわけ平成１８年から平成２０年までの直面する改革方針・「短期計画」を、全学を上げて検討し、策定する重要な年度でした。大沢勝総長・理事長の「２１世紀学園ビジョンの策定にあたって」の提起に基づき、学園戦略本部、企画委員会、大学改革、高校改革、専門学校改革、環境整備等に関する各委員会や学部設置、改組に関わる検討・準備組織等に多くの教職員が参加し、プランの作成とその具体化に取り組みました。その結果、「２１世紀学園ビジョン」とその具体的展開としての「学園ビジョンの具体化－創立６０周年に向けて－」および「短期計画」の骨格を、ほぼ年度内に取りまとめるとともに、その実現に向けた準備作業に入ることが出来ました。

教育の分野では、２年連続で「現代ＧＰ」「特色ＧＰ」のダブル採択を頂き、過年度をあわせた合計採択数は６件となり、慶応大学や同志社大学と並び全国トップとなりました。こうした教育の特色化の取り組みとあわせ、教育改革の推進と学生の活性化をめざし、全学教育開発機構と学生生活総合支援機構の設置を決定し、大学運営体制を改善するとともに、法改正に伴う新たな教員制度への移行の準備を進めました。

研究面においても、ＣＯＥ４年目の事業に積極的に取り組み、研究成果の公表や国際的な共同研究を前進させました。大学院研究科の再編に取り組みましたが、院生募集では課題が残されています。

就職面では、景気の改善も反映して、進路決定率（全卒業生対比）は、目標とした８０％を越え８７．５％となり、上場企業就職率２０．４％（前年１６・３％)、公務員合格７０名などの成果を得ました。平成１８年度ＧＰに採択された「新ふくしキャリア時代を生きる人材育成」の取り組みが開始されたことも、こうした前進につながった成果でもあると評価できます。

こうした取り組みや成果にもかかわらず、学生募集では、社会福祉分野全体の志願者減も重なり引き続き後退し、実志願者数は前年比８７・１％となりました。大学全体としてはデイタイムコース（昼間部）全体で、定員に見合う入学者を確保しましたが、一部の学部で定員が満たせないところが出ました。学生募集事業全体の厳しい点検と見直し、長期計画に基づく学部再編をはじめとした新たな日本福祉大学の積極的な広報展開、福祉

の意義や重要性を広める「福祉文化創成事業」の本格的な推進が極めて重要な課題となっています。

反面、通信教育事業は、精神保健福祉士資格取得の新設を始めとした事業の充実を進め、平成１９年度志願者 2,454 名、在学者 6,582 名の到達となり、在学生は、初めて通学課程を上回ることとなり、大きな成果と到達となりました。

付属高校では、初めて新しいコース制に基づく生徒募集を行い、前年を上回る２１３名の生徒の入学を得ました。引き続く教育改革、学力向上システムの確実な推進が求められています。一方、専門学校では、引き続き志願者が減少し、高浜専門学校に続き、中央福祉専門学校も介護福祉科の入学者が定員を満たせませんでした。長期計画に基づく再編計画の推進とあわせ、魅力ある教育システムへの改善の取り組みや募集活動の一層の強化が求められています。

財政面では、平成１９年度における学部再編に備え、基本金の積み立てをはじめ、資金調達計画を推進するとともに、長計事業の財政分析や課題検討を行いました。平成１９年度以降の財政運営も、学生募集の動向等も含め厳しく見ながら、いっそう厳正で計画的な運用や収益管理が求められています。人事領域でも、職員新人事制度への移行をはじめとした整備を進め、また業務管理の領域でも監査計画に基づく監事監査の充実や内部監査の実施、大学経営評価指標の導入などを進め、事業、業務の改善システムを充実させました。

経営体制の整備を実施し、また、大学機構の改善に連動した事務機構の整備を進めました。

２．主要事業の実施状況

１）学園・大学新長期計画の具体化

① 基本構想委員会での審議を踏まえ、「21 世紀学園ビジョンー学園アイデンティティ確立のために」(平成 18 年 4 月 25 日第 6 回学園戦略本部会議）を確立し、学園の各機関に報告し、承認を得ました。

② 新長期計画の各検討組織での検討・審議を踏まえ、企画委員会が取りまとめて、「学園・大学新長期計画（短期計画）事業概要」を年度内に立案・確定しました。

③ 大学院情報・経営開発研究科の専攻分離による新たな研究科の設置について、文部科学大臣に対する設置認可の届出を行い、平成 19 年度開設の受理を得ました。

④ 既存研究科博士課程の専攻を統合し、COE 等の国際水準の教育研究を推進する大学院としての、本学らしい特色を持つ「総合大学院」（福祉社会開発研究科博士後期課程）を新設するための届出を行い、平成 19 年度開設の受理を得ました。

⑤ 平成 20 年度からの大学学部再編､学部教育の抜本改革に係る検討を推進し､3 つの学部（健康科学部、子ども発達学部、国際福祉開発学部）設置に係る基本計画を立案・確定しました。学部学科の再編案がまとまり、申請準備体制に入りましたが、当初の計画と異なり、健康科学部リハビリテーション学科と子ども発達学部子ども発達学科は、届出ではなく認可となり、そのため、教員人事、施設設備などの再調整を行いました。

⑥ 平成 21 年度から平成 25 年度までの 5 ヵ年の中期計画策定の基礎となる「中期計画構想」として「21 世紀学園ビジョンー創立 60 周年に向けて」（平成 18 年 12 月 21 日第 10 回学園戦略本部会議）で確立し、学園の関係機関に報告し、承認を得ました。そこでは、学園創立 60 周年に向けて、通学課程の再編、通信課程の拡充、学園事業の本格実施を三本柱とする課題提起をしました。

２）大学教育改革

① 本年度も、特色 GP、現代 GP がダブル採択され、全国トップの採択大学として内外に存在をアピールしました。特色 GP「知タウンシップによる教育イノベーション」は、半田キャンパス開設以来の生涯学習事業と学部教育の融合が評価されたものです。現代 GP「新ふくしキャリア時代を生きる人材養成」は、正課内外合わせて学生のキャリア形成をサポートするシステムが評価されたものです。後者は、学生のキャリア開発のためのカリキュラム再編、オンデマンド教材(「日本福祉大学の歴史」など)開発をはじめ、具体的な取り組みを進めています。

② 教育改革推進委員会の提案に基づき、講義第 1 講オンデマンド化が具体的に動き出しました。また、英語の全学的展開への端緒が開かれ、全学教養科目設定、フィールドワーク・セメスターが課題として視野に入っています。同時に、全学の学部学科再編により、既設学部も含め独自の教育改革を進めています。

③ 経済学部創立 30 周年事業にも取り組み、今後の学部教育のあり方について示唆を得ることができました。

④ 管理運営面では、学長選挙の実施を始めとして新たな大学運営体制を確立しました。とりわけ、平成 19 年度からは新長期計画と教育改革を強力に推進するために､全学教育開発機構と学生生活総合支援機構を立ち上げ、それぞれの機構長を学長補佐として位置づけ、事務局にも教育開発室を新設しました。

⑤ 教員人事制度が改定され、教授、准教授、助教を軸とする新しい教員制度がスタートしました。助教制度は任期制(5 年×2 回)を基本としつつ、専門学校教員の異動に配慮した任期を設定しない運用を可能としました。

⑥ 学生相談体制の新たな改善について、実施に向けての課題の整理を進めました。

⑦ 全学評価委員会の取組の一環として大学経営評価指標を導入し、教育・学習や学生生活・就職などにかかわる学生の満足度などの定量的なデータをもとに事業の評価ができるようにしました。

３）大学学生募集事業

① 全国的な大学進学年齢層の減少、社会福祉領域の急激な志願者減少と社会福祉学部デイタイムコースを頂点とする福祉依存学募構造の影響を受けて、全学的な実志願者数は前年度比 87.1%に減少しました。デイタイムコース全体では辛うじて定員割れを防ぎ、入学定員数はほぼ確保しました。しかし、経済学部、情報社会科学部、アフタヌーンコース全体では定員を満たすことができませんでした。

② 大学経営部会の下、「学募・広報打合せ会議」を定期に開催し、模試の動向等を参考に志願状況を分析し、学募の改善・強化と入試対応策を検討してきました。しかし、従来の経験に基づく予測とは大きく異なり、大幅な募集減を防ぐことができませんでした。

③ 引き続き広がる福祉の領野理解を広げるように努め、その一方経済学を楽しく学ぶためのマンガ教材の開発と配布を行うなど、可能な限り教育内容の浸透を図りました。HP による迅速かつ正確な宣伝強化、オープンキャンパスの拡充、高校訪問機会の増加などの努力も行いました。にもかかわらず、高校生や父母、教師を惹きつけ、志願に結びつけることには成功しませんでした。

④ 平成 20 年度入試に向けては、少なくとも平成 17 年度水準の受験生確保が可能となるような学生募集事業を行います。とりわけ、平成 20 年度は本学始まって以来の大規模な学部・学科再編がなされ、本学が大きく変わる、ということを社会的にアピールします。また、資料請求者（昨年度でも 13,000 名余）や高等学校に対する継続的で丁寧な取組を行います。組織的には、学募、学園広報のそれぞれに責任担当理事を配置し、定期的に各部会を行って総合的で機敏な対応ができるようにします。また、各学部に教員の学募担当委員をおいて、教職協働で学生募集活動を行います。

４）大学就職・キャリア開発事業

① 全卒業生に占める進路の決定率については、目標（80%）を超過達成し、87.5%となりました。(就職希望者に占める就職決定率は 93.8%)

② 公務員合格者は 70 名となり、ここ 10 年間では２番目に多い結果となりました。教員も 14 名と昨年の 2.3 倍になりました。

③ 企業への就職は、初めての卒業生を出した福祉経営学部で上場企業が 25%を占めたのを始め、有力企業である東陶機器、ANA などにも新たに実績をつくることができました。

④ これらの結果は、全国的な企業業績の回復による求人状況の改善が大きく作用していることは間違いありませんが、キャリア開発・就職に関する独自の努力が功を奏しました。公務員、教員、金融、流通などの業界研究会を組織し、数十名から 100 名規模の学生が参加したこと、卒業生による就職相談活動、職員の管理職を中心とした企業訪問活動、名古屋キャンパスでの正規の授業としてのキャリア開発講座、東京オフィスでの企業セミナー参加や卒業生との交流等々のきめ細かな取組が実を結んでいます。

⑤ 組織的には、教学でのキャリア開発部としての取組と、経営での就職戦略推進会議の取組がこれらを支えるものとなりました。

⑥ 平成 19 年度からは、平成 18 年度に採択された現代 GP「新ふくしキャリア時代を生きる人材養成」の新たな取組が本格的に実施され、一層の成果が期待できます。

⑦ 平成 19 年 1 月に実施された第 19 回社会福祉士国家試験の合格者が発表され、通学課程の現役 344 名(昨年 282 名)が合格し(合格率 54.9%)、現役合格者数(通学制大学)において 19 年連続日本一となりました。

また、第 9 回精神保健福祉士国家試験に 32 名(昨年 24 名)が合格し(合格率 76.2%)、全国平均合格率(60.3%)を上回る結果となりました。

5） 大学通信教育部事業

① 精神保健福祉士資格対応が順調にスタートしました。

② 採択された特色 GP の計画に基づき、オンデマンド新規３科目を計画通りに開発しました。

③ 通信・通学融合の学習を重視して、スクーリング会場を新たに３箇所（北海道、新潟、沖縄）広げました。さらには、地域学習会の会場地域を新たに広げ（滋賀、佐賀、長崎、宮崎）同窓会や現地支援者との地域連携事業を行いました。

④ 3 期の卒業者は 991 名で、社会福祉士国家試験合格者は 194 名（昨年 193 名）・合格率 47.4%と全国平均合格率（27.4%）を上回る結果となりました。

⑤ いわゆる団塊の世代のニーズに応えることにも配慮して、新たな課程やコース設置を検討しました。その実現は、リサーチやパイロット事業の結果に委ねられます。

⑥ 子ども発達学部に対応して、教職課程の設置準備が開始されました。当面は、中学社会や特別支援教育に焦点化されますが、近未来には免許課程を広げることを考えています。

⑦ また、介護学専攻の立ち上げ以降に、介護資格やケア・マネージャー養成に関わる課程設置についても検討することを提起しています。

⑧ 平成 19 年度の入学者（正科生）については、前年度比 106.8%を確保し、全体として通学課程を上回る在籍学生数規模となりました。

6）大学院事業

① 「第二次大学院改革・再編課題検討委員会」の報告に基づき、博士課程の統合(福祉社会開発研究科)と専攻分離を促進するために情報・経営開発研究科を福祉経営・人間環境研究科に縮小再編しました。

② 通信課程の学生募集の好調とは対照的に、通学課程の学生募集が伸び悩んでいます。それを打開すべく、修士課程全体として、どのように研究科配置にするのか、通信・通学融合の教育のあり方はどうあるべきかなど検討するため、第三次の検討委員会の立ち上げを準備しました。

③ 課程博士、論文博士とも順調に授与者が増えています。また、予備審査に合格した者の数も順調に推移しています。

④ 魅力ある大学院教育イニシアティブ「国際型通信教育による実践的研究者の養成」補助金も生かしながら、国際シンポジウムの開催や研究条件の整備を進めました。

7）研究所改革

① 「新長期計画研究事業構想（案）」（平成 18 年 11 月 14 日企画委員会）を提案し、戦略的研究として 4 つの重点領域を中心とした具体的研究領域と推進戦略を提示しました。また、その中で組織改革の原案提示も行いました。学部学科再編を視野に入れて、福祉社会開発研究所と福祉臨床研究所の二本立ての体制整備に向けて検討を開始することを確認しました。

② COE は、前年度の中間評価を踏まえてプログラム 4 年度目として、韓国、中国・モンゴル、フィリピン・マレーシア・スリランカ等の南・東南アジア各地域での福祉領域について、国際比較研究を取り入れた共同研究を推進しました。中国南京大学との研究交流の成果として本学と南京大学との共同出資による福祉領域における研究所設立が構想され、平成 19 年度以降の具体化に向けて予備調査を行いました。また人材育成面での取り組みでは、本学大学院において本プロジェクト参加者の中から 4 名の博士号取得者を輩出しました（平成 18 年度博士号取得全 7 名）。
この成果を土台にして、グローバル COE へ挑戦することを次の目標としています。

③ 学術フロンティア事業は、先導的研究開発事業特定資産の活用を含め、継続事業の確認をしました。

④ 福祉社会開発研究所においてテーマ研究プロジェクトとして平成 17 年度から支援してきた「学部・大学院における社会福祉援助技術教育プログラム開発と社会福祉学教育システムに関する実践的研究」については、本学教員・社会福祉実習教育研究センタースタッフ 24 名が中心となって取り組みを行いました。

⑤　科学研究費の応募が定着し、新規・継続合わせて多数の採択(新規 6 件、継続 21 件)を受けています。
⑥　引続き 3 つの研究所と 5 つのセンター構成により、研究活動と受託研究事業を推進しています。

８）国際交流事業

①　COE を契機とした、南京大学とのさらに深い研究・教育提携のあり方について検討するために訪問調査を行いました。また、中国の他の大学との提携の可能性をさぐりました。
②　延世大学とは引き続き COE による共同研究を推進し、釜山大学等新たな大学との共同の取り組みも行いました。
③　留学生政策については、特定の大学との太いパイプを検討する方向を確認しました。本学学生の短期留学先のうち、オーストラリアについては新たな提携大学をリサーチし、本学の海外研修のあり方について提言しました。
④　マレーシア中期留学制度（1 セメスター）を本格実施し、1 名の学生を派遣しました。
⑤　日本で働く本学卒業留学生による、留学生のための就職相談会を実施しました。

９）専門学校経営事業

①　厳しい競争環境(大学全入環境、好調な高卒就職環境、厳しい就労環境等)の中で、健闘しつつも状況の打開・克服には至らず、両学校各学科定員に満たない状況となりました。
②　中央福祉専門学校については、環境に対応すべく大学改革（コメディカル専門職等養成）を軸とした構造的な改革プランを確定し、平成 21 年度実施目途に推進します。
③　高浜専門学校については、大学健康科学部への統合の計画的な推進と、平成 21 年度末閉校に向けた経営・教学課題対応を着実に進めます。
④　国家試験結果

　中央福祉専門学校における社会福祉士試験は、現役合格率は夜間課程で 86.6％と昨年度より 4.1％上昇し、通信課程で 61.5％と昨年度より 5.5％上昇し、引き続き全国トップレベルの合格率を維持しています。

　高浜専門学校における作業療法士試験は、合格率 82.6％となりました。引き続き日常教育及び試験対策での必要な対応を強めます。

⑤　就職状況等

　両校とも昨年に引き続き高い就職率(中央・介護 100％、高浜・介護 93％、高浜・作業 100％)を維持しています。両校進学者 28 名（中央 17 名、高浜 11 名）のうち日本福祉大学社会福祉学部へ 23 名（中央 14 名、高浜 9 名）が進学(3 年次編入学)しました。

１０）付属高等学校事業

①　経営上も教学上も「絶対的な課題」として取り組んだ生徒募集事業については、低落傾向に歯止めをかけ、単年度の数値としては経営指標をクリアーすることが出来ました。貴重な前進であり、教学改革への社会からの期待の反映であると考えられますが、一般入試の合格者の定着率は、過去 10 年間の最低値であり、「公立高校との競合」において安定的な位置を確保しえていない段階にあります。
②　大学の改革に連動させ、コース制を導入した「新教育体系」を新年度よりスタートさせることができました。「青年期一貫教育」を柱とし、国公立大学をふくむ多様な進路を切り開くことを目指す、高校建設上の新しい地平となりました。しかし、これを成果に結びつけることがなければ、募集事業においても「後戻り」が起こることは必定となっています。
③　「新教育体系」の樹立に全力を傾注したことにもよるが、授業内容の改革・人材養成（研修）への取組みは、個別的なものにとどまり、体系化したものになしえませんでした。また、卒業生の進路については、「進学プロジェクトチーム」を設置するなどして取組んできましたが、目標に照らして「成果」を生み出すまでに至っていません。

④　キャリア開発指導については、「新教育体系」の重要な柱の一つに位置づけ、新年度よりスタートさせるところまで来ました。
⑤　情報公開を進め、説明責任を果たすことについては、保護者・卒業生・後援会に対しての説明の機会を持つなど具体的な一歩を進めることができました。
⑥　管理職等への若手の登用については、コース主任などについて若干の前進をみました。
⑦　生活指導業務・不登校生徒指導業務については、改善に取組みましたが新たな展開には至りませんでした。

１１）社会連携事業

①　「社会連携ネットワーク会議」（事務局　教育文化室）を年に数回、社会連携に関わる部局が一堂に会し、相互に活動状況をわかりあい、他の部局との協働を考慮して計画が遂行されるように確認しています。日本福祉大学セミナーにおけるジョイント、研修センター事業の大学院学生募集への協力が具体例としてあげられます。リエゾンオフィス、学園広報、パブリシティへの方針を持つ必要性について確認しています。
②　福祉文化創成事業については、「21 世紀学園ビジョン」の基本目標として掲げられた「高い専門性と社会実践に基づく福祉文化を創成し、それを全国に普及する」の具体化に向け、高等学校福祉科との連携に向けた調査・検討をすすめるとともに、「はじめてのふくし」を題材とした講演会を実施するなどの取り組みを行ないました。第 4 回となる高校生福祉文化賞エッセイコンテストは、7,364 点の応募があり、優秀作品の表彰と学校賞に 3 校が選ばれました。
③　介護人材養成に関わる福祉関連施策の動向に留意しつつ、社会人再教育や専門的職業人教育に関わる実験的な取り組みを行ないました。
④　新学部設置の議論とあわせて、半田及び高浜キャンパスを包括した事業の可能性について、必要な検討を行ないました。
⑤　大学同窓会や友好協力宣言締結自治体との連携をはかりつつ、生涯学習型ネットワーク・キャンパスの構築に向け、地域福祉に関わるセミナーを開催するなどの取り組みを行ないました。
⑥　各事業の実施状況については、次のとおりとなっています。

a)　生涯学習センター
　総合講座では、半田市などとの連携講座など大学らしい講座を中心に厳選し、特色ある講座運営を行ないました。特色ある大学教育支援プログラムの採択に伴い、ＬＡ活動の充実をはかるとともに、学生が主体となった企画・教材づくりをすすめ、市民との交流に努めました。

b)　作文コンクール
　知多半島各自治体及び教育委員会、校長会などとの関係を構築し、広報活動の強化に努めました。また朗読受講生による優秀作品の朗読など生涯学習センターとの連携に留意しました。

c)　コミュニティ・スクール
　「人間」をテーマとした教養講座を中核に、講座内容の充実に努めました。また各関係機関・団体との協力関係を強化するため、名古屋市や毎日文化センターなどとの連携を模索しました。

d)　社会福祉総合研修センター
　介護人材に関する福祉関連政策の動向に留意しつつ、新たな事業展開の方策について検討を行ないました。また既存の市町村振興協会の事業などに加え、ケア・マネージャー講座や介護技術講習会など専門的職業人養成講座の開発と運営体制の強化に努めました。

e)　高浜市いきいき広場
　新学部設置の議論とあわせて、新たな事業構築の可能性について、高浜市と協議を行ないました。また同市の重点施策である「障がい者支援」の具体化として設立された社会福祉法人（同善会）の設立と運営に、必要な協力と支援を行ないました。

f)　知多中南部居宅介護サービス事業者連絡会

知多半島中南部に位置する居宅介護事業者を対象に、介護保険政策の動向やケア・マネジメント技術などについての研修会を展開しました。

g)　友好協力宣言締結自治体との連携

北陸地域において、南砺市と大学同窓会・後援会と連携し、「日本福祉大学セミナーin 高岡」を開催しました。また海外と交流協定を締結している研修生を、南砺市内の高等学校に受け入れてもらい、友好と親善を深めました。

h)　長寿社会公開講座・同フォーラム

愛知医科大学や愛知県社会福祉協議会、中日新聞社、東海テレビ放送などとともに、長寿社会に関わる諸問題について学ぶ講座・フォーラムを開催しました。

i)　三水会

定例会の運営に加え、施設見学会や懇親会などを実施し、会員の親睦・交流に努めました。新たな事業展開の方策を探るため、本年度をもって休止の措置をとりました。

j)　マネジメント・スクール

大学院新研究科との連携を模索しながら、新たな事業展開の方策について検討に着手しました。

１２）支援組織

①　学園支援者層の拡大を視野に入れた卒業生交流・サービスシステムの開発や、就職や実習など在学生支援と学生募集に有効な卒業生システムの開発への協力を行ないました。

②　京都や西尾張など地域同窓会の活性化に力を注ぐとともに、企業就職者卒業生の組織化に取り組みました（福祉経営学部同窓会の設立と経済学部同窓会設立準備委員会の設置）。

③　大学同窓会の機構や運営体制、本部や地域ブロック機能の充実などを盛り込んだ組織・制度改革を行ないました。

④　高等学校福祉科との連携に関わる調査、大学などの資源を活かした研修事業などの検討を行ないました。

１３）情報化事業

①　「nfu.jp システム」（通信・通学融合の全学統合型 WEB・DB システム）の開発・稼動

通信教育部のサブシステムについて開発をすすめ、平成 19 年 4 月より、予定通り稼動を実現しました。通学のネットワーク基盤となる「nfu.jp システム」についても、予定どおり5月稼動に向け準備をすすめました。

フェーズ2開発分として、次期「統合情報システム」の事務局全体の要件分析と開発規模の試算を行い、平成 18 年度から平成 24 年度までの 7 年間累積の開発費用約 10 億円の新規事業を決定しました。平成 19 年度以降保守運用契約を株式会社エヌ・エフ・ユーと締結することにより、リブレースによる別途費用を発生させない枠組みを整備し、情報ネットワーク課開発要員を増員し、長期にわたる事業推進の基本体制を確立しました。要件分析と開発をすすめて平成 19 年 5 月稼動予定の主なシステムは、実習、就職、データ分析（OLAP）ステム、学生カルテ、研究業績、職員人事考課などのサブシステムとなっています。

②　eラーニングの開発と稼動

平成 18 年度においては、通信教育部の科目で 4 科目 8 単位、通学の科目では現代GP及びキャリアGPの科目で 7 科目 14 単位の完結型オンデマンド教材の開発を行ないました。また、1 講のみをオンデマンドにした授業を通学で 5 科目、通信においては印刷教材とオンデマンドを混在させた授業を 1 科目、それぞれブレンデッド型オンデマンド授業・教材として開発を行ないました。

新長期計画の検討組織である環境整備委員会情報化部会の答申（平成 18 年 3 月 14 日第 4 回学園戦略本部会議）を具体化するため、企画委員会のもとに「情報化事業構想チーム及びWG」を立ち上げ、オンデマンド授業（完結型及びブレンデッド型）や対面授業支援教材の開発に係る経費シミュレーションを行い、平成 18 年度から平成 24 年度までの 7 年間累積の開発・保守運用費用約 12 億円の新規事業を決定しました。

上記措置により、メディア教育センター教育デザイン研究室に、インストラクショナル・デザイナや教材作成支援要員などの専門人材を配置し、教育の情報化の推進とノウハウを内部資源の中に蓄積する基本体制を整備しました。この体制のもとでの経験の蓄積を踏まえた開発方法や開発体制の見直しにより、オンデマンドコンテンツの開発経費について一定のコストダウンが見込める状況になってきています。

③ 情報環境整備について

「教育研究情報環境」リプレースに係る要件について、メディア教育センターでの検討を踏まえて取りまとめ、業者選定を行い、設計、導入作業をすすめました。平成19年4月より新環境で稼動しており、若干の残作業が残っていますが平成19年5月中に完了させる予定となっています。

パソコンは、全機ネットワークブートパソコン（シンクライアント）を導入し、これまでログオン完了までに5分～15分を要していた起動時間を、90秒～2分に大幅に短縮しました。

通信教育部生が、インターネットデータセンター（IDC）にアクセスするインターネット回線を平成18年9月に100MB占有に増強しました。

平成19年度より稼動する次期「教育研究情報環境」については、インターネットデータセンター（IDC）を中心にして、大学校地との間は1GB、専門学校との間は、中央福祉専門学校とは20MB、高浜専門学校とは100MBで結ぶ高速ネットワークとなるよう基盤整備を図りました。学内の有線ネットワークや無線LAN環境を高速化し、美浜キャンパスでは、施設改修時等において、無線LANアクセスポイントを大講義棟、中教室、ゼミ棟などに拡張できる基盤を整備しました。また、メールなどWebベース機能の強化を行い、場所に依存しない情報環境基盤を強化しました。通信教育部生に対してもメールサービスの提供を開始しました。

④ 情報セキュリティの確保について

次期「教育研究情報環境」として基幹サービスを提供するサーバについては、インターネットデーターセンター（IDC）に置き、基本管理を集中させるとともに、停電や災害時の耐性を向上させ、24時間365日無停止状態に置くことを可能とする環境を整備しました。併せて、バックアップデータの遠隔地分散保管を開始しました。SPAM（迷惑）メール対策システム、事務局ノートパソコンのハードディスク暗号化を実施しました。

このほかに、情報漏洩防止対策として、オンデマンドプリントの仕組みを導入しました。

情報セキュリティマネジメントシステムについて、研修、内部監査などのマネジメントサイクルを計画通りすすめ、平成18年度末のISO27001認証継続審査において高い評価を得て、無事継続が認可されました。

⑤ IC学生証の導入

平成19年4月の証明書発行機リプレースに向け、IC学生証の導入とそれに対応する発行機の選定、導入作業をすすめました。新証明書発行機の導入においては、証紙発行機との統合を図り、学生の利便性を向上させることを狙いとしました。

IC学生証の導入に係り、ICを活用した出席管理システムの導入も併せて実現し、平成19年5月から試行を開始することを確認しています。

オンデマンドプリントシステム及び半田キャンパス、名古屋キャンパスへの入退出管理のシステムについてもIC学生証対応が可能となる環境を整備しました。

１４）学園経営

① 経営体制の整備

現総長・理事長の対外的諸業務の広がり等を踏まえ、理事長代行を置き、理事会運営や対外的業務等を除き、その職務に伴う権限と責任を理事長代行に委譲する。理事会の議決に基づく日常経営業務を遂行するため理事長代行のもとに常任理事会を新設する。学生募集をめぐる環境変化に対応するための担当役員（常勤理事）を置く、等々の経営体制の整備を決定し、新年度より実施しました。

② 職員新人事制度

給与制度を除いて当面の制度設計を完了し、引き続き運用に当たっての必要な改善を行なう段階に到達しています。給与制度についても既に提起を終えており今年度適切な時期に合意形成を終え今年度中に完全移行を実現する見通しとなっています。

また、学園全体のマネジメントサイクルとの適切な整合をより図ること、職員業務の高度化に伴い想定されうる新たな業務負荷(メンタル面を含めた)へのケアへの取り組みを強化することが課題となっています。

③ 教員人事制度

教員人件費の総枠管理のための指標、手法の確立には至りませんでした。引き続き長期計画事業を前提とした管理指標とマネジメントの確立を急ぐとともに、教育・研究改革課題に対応した教員の能力開発(FD 等)、「働き方」を促進する人事制度改革に平成 21 年度実施を目途として取り組みます。

④ 役員制度改革

経営環境に対応した役員制度改革については、経営体制の変更に伴う変更に止まり、抜本的な改革に至っていません。引き続き平成 21 年度に予定される新たな経営体制の整備に向け具体的な改革プランの提起を行ないます。

⑤ 事務局組織改革

経営ならびに教学体制の変更に伴い、事務局組織の改革を行ないました。

⑥ 監事監査

7 月に当年度の「監査計画」を策定し、テーマ監査として(長期計画、教育改革、学生募集、就職関連業務等)の経営重点領域を取り上げ、担当理事・役員へのヒアリングを行い、計画どおり監事監査を実施しました。また、2 年間の運用を踏まえて 3 月に「監事監査規程」を制定し、私学法改正の趣旨に沿った監事制度の定着にむけた条件整備を行ないました。

⑦ 内部監査

総務局業務担当より当年度の事務局内部監査方針を提示し、科学研究費、情報セキュリティ(ISMS)認証制度、GP 等補助金にかかわる内部監査ならびに業務支援を進め、業務組織における内部監査機能の定着をすすめました。しかし、基本ルールの確立と計画的な実施が課題であり、次年度内部監査を事務組織上業務課に位置づけるなかで提案をめざします。また、3 種類のアンケート実施を含む「経営評価指標データベース」の導入を行い、業務支援ツールとしての活用基盤を整備しました。

１５）学園財務

① 短期計画策定過程において、平成 17 年度に想定した資金計画の点検と事業の収益性分析を行う予定でありましたが、名古屋における事業構想が変わり、学部改組・再編に伴う資金計画と事業収益性分析に作業を集中させました。

② 学部改組・再編事業では、基本金計画(自己資金)による資金調達計画を実行しました。名古屋における事業構想が展開される段階において、多様な資金調達の検討を進めることとなります。

③ 学部改組・再編事業における収益性分析では、適正学費水準や所要経費分析を実施し、事業化に向けた課題を抽出しました。

④ 既存事業の経営改善(収益性分析と改善課題の抽出並びに改善)の取り組みは、年間マネジメントサイクルとして定着してきました。しかし、既存事業の収益力の低下傾向が顕在化しており、より高度なマネジメントシステムが求められています。それは、既存事業の経営改善とともに経営革新・改革(再編等)との関連性を強めるマネジメントシステムを構築することです。

⑤ 実質流動資産の増加や情報開示の展開などにより、社会信用の向上に努めてきました。

１６）防災・危機管理

大学においては防災会議を定例化し、年間の防災プログラムの決定と実施を行っています。本学が独自に定めた「安全の日 (10 月 19 日)」に、防災演劇、防災講座、避難訓練などの防災諸事業を実施しました。日常的にも学園規模で、毎年度「防災パンフレット」と「大規模震災対応マニュアル」の発行と HP への公開などで学生・教職員に対する啓蒙活動をすすめ、独自の取組も進めています。

【資料:事業概要データ】

＜日本福祉大学＞

1. 平成18年度修了・卒業判定結果について

(1) 大学院:学位取得修了者・満期退学者　（単位:人）

課　程	学位取得修了	満期退学	合計
社会福祉学専攻博士後期課程	5	2	7
情報・経営開発研究科博士後期課程	2	1	3
合　計	7	2	10

(2) 大学院:修了者　（単位:人）

課　程	学位取得修了	不合格・論文未提出	合計
社会福祉学専攻博士前期課程	7	2	9
福祉マネジメント専攻修士課程	21	5	26
心理臨床専攻修士課程	7	1	8
社会福祉学専攻博士前期課程(通信教育)	27	2	29
情報・経営開発研究科博士前期課程	23	5	28
国際社会開発研究科修士課程	20	12	32
合　計	105	27	132

(3) 大学:卒業者　（単位:人）

学部・学科	卒業	留年	合計
社会福祉学部社会福祉学科(ﾃﾞｲﾀｲﾑ)	373	15	388
社会福祉学部社会福祉学科(ｱﾌﾀﾇｰﾝ)	126	8	134
社会福祉学部保健福祉学科(ﾃﾞｲﾀｲﾑ)	215	11	226
社会福祉学部保健福祉学科(ｱﾌﾀﾇｰﾝ)	82	8	90
経済学部経済学科	206	14	220
経済学部経営開発学科(ﾃﾞｲﾀｲﾑ)	22	5	27
経済学部経営開発学科(ｱﾌﾀﾇｰﾝ)	7	2	9
福祉経営学部医療・福祉ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ学科(ﾃﾞｲ)	152	6	158
福祉経営学部医療・福祉ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ学科(ｱﾌﾀ)	65	1	66
福祉経営学部国際福祉開発ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ学科	32	4	36
情報社会科学部情報社会科学科	195	15	210
通信教育部	991	1,572	2,563
合　計	2,466	1,661	4,127

(4) 大学:資格取得者　（単位:人）

学部・学科	社会福祉士	精神保健福祉士	中学社会科	高校公民科	養護学校教諭	高校福祉科	高校商業科	身体障害者福祉司	保育士	社会教育主事	社会福祉主事
社会福祉学部	621	42	33	34	24	8	*	14	55	44	796
経済学部	1	*	6	5	0	*	*	*	*	1	214
福祉経営学部	41	*	1	2	1	*	7	*	*	5	238
情報社会科学部	*	*	*	*	*	*	*	*	*	10	195
通信教育部	451	*	*	*	*	*	*	*	*	*	451
合　計	1,114	42	40	41	25	8	7	14	55	60	1,894

2. 平成19年度入学試験結果について

(1) 大学院入学試験　　※平成18年度のデータは改組前のものを使用

①福祉社会開発研究科　　（単位：人）

専攻・課程	募集定員	志願者数		合格者数	
		平成19年度	平成18年度	平成19年度	平成18年度
社会福祉学専攻博士課程	4	15	15	8	5
福祉経営専攻博士課程	2	1	4	1	4
人間環境情報専攻博士課程	2	0		0	
国際社会開発専攻博士課程（通信）	4	11	5	8	2

②社会福祉学研究科　　（単位：人）

専攻・課程	募集定員	志願者数		合格者数	
		平成19年度	平成18年度	平成19年度	平成18年度
社会福祉学専攻修士課程	10	12	15	5	9
社会福祉学専攻修士課程（通信）	25	84	69	32	33
福祉マネジメント専攻修士課程	30	25	27	24	26
心理臨床専攻修士課程	10	37	22	13	11

③福祉経営・人間環境研究科　　（単位：人）

専攻・課程	募集定員	志願者数		合格者数	
		平成19年度	平成18年度	平成19年度	平成18年度
福祉経営専攻修士課程	10	8	24	7	23
人間環境情報専攻修士課程	5	7		7	

④国際社会開発研究科　　（単位：人）

専攻・課程	募集定員	志願者数		合格者数	
		平成19年度	平成18年度	平成19年度	平成18年度
国際社会開発専攻修士課程（通信）	25	28	45	26	40

(2) 大学入学試験（平成19年3月23日現在）　　（単位：人）

学部学科	平成19年度			平成18年度		
	志願	受験	合格	志願	受験	合格
社会福祉学部社会福祉学科(ﾃﾞｲﾀｲﾑ)	1970	1954	756	2,366	2,357	650
社会福祉学部社会福祉学科(ｱﾌﾀﾇｰﾝ)	730	724	367	840	839	267
社会福祉学部保健福祉学科(ﾃﾞｲﾀｲﾑ)	722	716	451	919	916	337
社会福祉学部保健福祉学科(ｱﾌﾀﾇｰﾝ)	363	360	318	586	582	281
社会福祉学部心理臨床学科	624	616	346	802	795	325
経済学部経済学科	541	523	508	636	621	556
福祉経営学部医療・福祉マネジメント学科(ﾃﾞｲﾀｲﾑ)	508	500	386	591	587	369
福祉経営学部医療・福祉マネジメント学科(ｱﾌﾀﾇｰﾝ)	224	222	196	408	404	255
福祉経営学部国際福祉開発マネジメント学科	144	143	106	222	221	107
情報社会科学部人間福祉情報学科	275	273	265	386	382	360
情報社会科学部生活環境情報学科	201	198	187	286	282	270
合　計	6,302	6,229	3,886	8,042	7,986	3,777

３．平成１８年度就職内定状況について（平成 19 年 4 月 30 日現在）

（1） 求職者全体　　（単位：人）

学部	学科	コース	内定者数			求職者数	内定率
			男	女	合計		
社会福祉学部	社会福祉学科	ﾃﾞｲﾀｲﾑｺｰｽ	100	213	313	323	96.90%
		ｱﾌﾀﾇｰﾝｺｰｽ	35	81	116	118	98.30%
		学科計	135	294	429	441	97.27%
	保健福祉学科	ﾃﾞｲﾀｲﾑｺｰｽ	71	114	185	193	95.85%
		ｱﾌﾀﾇｰﾝｺｰｽ	30	39	69	76	90.79%
		学科計	101	153	254	269	94.42%
	学部計		236	447	683	710	96.20%
経済学部	経済学科		148	23	171	192	89.06%
	経営開発学科	ﾃﾞｲﾀｲﾑｺｰｽ	14	1	15	18	83.33%
		ｱﾌﾀﾇｰﾝｺｰｽ	2	1	3	5	60.00%
		学科計	16	2	18	23	78.26%
	学部計		164	25	189	215	87.91%
福祉経営学部	医療・福祉マネジメント学科	ﾃﾞｲﾀｲﾑｺｰｽ	68	57	125	132	94.70%
		ｱﾌﾀﾇｰﾝｺｰｽ	35	12	47	51	92.16%
		学科計	103	69	172	183	93.99%
	国際福祉開発マネジメント学科		12	13	25	25	100.00%
	学部計		115	72	197	208	94.71%
情報社会科学部	情報社会科学科		129	24	153	170	90.00%
合　　計			644	578	1222	1303	93.78%

（2） 卒業生全体　　（単位：人）

学部	学科	コース	内定者数			卒業生数	内定率
			男	女	合計		
社会福祉学部	社会福祉学科	ﾃﾞｲﾀｲﾑｺｰｽ	100	213	313	373	83.91%
		ｱﾌﾀﾇｰﾝｺｰｽ	35	81	116	127	91.34%
		学科計	135	294	429	500	85.80%
	保健福祉学科	ﾃﾞｲﾀｲﾑｺｰｽ	71	114	185	216	85.65%
		ｱﾌﾀﾇｰﾝｺｰｽ	30	39	69	82	84.15%
		学科計	101	153	254	298	85.23%
	学部計		236	447	683	798	85.59%
経済学部	経済学科		148	23	171	211	81.04%
	経営開発学科	ﾃﾞｲﾀｲﾑｺｰｽ	14	1	15	29	51.72%
		ｱﾌﾀﾇｰﾝｺｰｽ	2	1	3	8	37.50%
		学科計	16	2	18	37	48.65%
	学部計		164	25	189	248	76.21%
福祉経営学部	医療・福祉マネジメント学科	ﾃﾞｲﾀｲﾑｺｰｽ	68	57	125	152	82.24%
		ｱﾌﾀﾇｰﾝｺｰｽ	35	12	47	65	72.31%
		学科計	103	69	172	217	79.26%
	国際福祉開発マネジメント学科		12	13	25	32	78.13%
	学部計		115	72	197	249	79.12%
情報社会科学部	情報社会科学科		129	24	153	198	77.27%
合　　計			644	578	1222	1498	81.58%

＜中央福祉専門学校＞

1．平成19年度入学試験結果について

（　）内は昨年度　　（単位：人）

学科	志願者	受験者	合格者	入学者
介護福祉士科	90（131）	90（129）	90（121）	81（108）
社会福祉士科夜間課程	69（ 94）	69（ 93）	67（ 93）	63（ 84）
社会福祉士科津新課程	220（278）	220（278）	219（274）	209（268）
計	379（503）	379（500）	376（488）	353（460）

2．平成18年度卒業・修了判定結果について

（単位：人）

学　科	卒業生数	卒業・修了不可
介護福祉士科	92	6
社会福祉士科夜間課程	81	3
社会福祉士科通信課程	203	22
計	376	31

3．平成18年度年度就職状況について

（単位：人　（　）：％）

	就　職　先	介護福祉士科		社会福祉士科（夜間）	
		2005 年度	2006 年度	2005 年度	2006 年度
社会福祉事業	①　保護施設	―		―	―
	②　老人福祉施設	57(51.8)	46（50．0）	18(20.5)	18（22.2）
	③　身体障害者更生援護施設	3(2.7)	4(4.3)	3(3.4)	1（1．2）
	④　児童福祉施設	―	―	2(2.3)	3（3．7）
	⑤　知的障害者援護施設	1(0.9)	2（2.2）	9(10.2)	4（5．0）
	⑥　精神障害者社会復帰施設	―	―	―	―
	⑦　居宅介護事業	3(2.7)	2（2.2）	2(2.3)	3（3．7）
	⑧　社会福祉協議会	―	―	6(6.8)	8（9．9）
	⑨　共同募金会	―	―	―	―
	⑩　その他の社会福祉事業関係	―	―	2(2.3)	―
公務員	①　国	―	―	―	―
	②　都道府県	―	―	2(2.3)	1（1．2）
	③　市（区）町村	―	―	1(1.1)	2（2．5）
その他	①　有料老人ホーム	1(0.9)	4（4.3）	―	2（2．5）
	②　医療関係	1(0.9)	―	15(17.0)	12（14．8）
	③　介護老人保健施設	19(17.3)	11（12.0）	14(15.9)	7（8．7）
	④　福祉関係企業	―	―	―	1（1．2）
	⑤　その他（一般企業等）	4(3.6)	1（1.1）	5(5.7)	4（4．9）
	⑥　進学	13(11.8)	17（18.5）	1(1.1)	1（1．2）
	⑦　未就職	8(7.3)	4（4.3）	8(9.1)	14（17．3）
合　計		110	92	88	81

4．第19回社会福祉士国家試験結果について

（　）内は昨年度

学科	受験者（人）	合格者（人）	合格率（％）
社会福祉士科（夜間）	82	71	86．6％（82．5）
社会福祉士科（通信）	187	115	61．5％（56．0）
合　計	269	186	69．1％（63．7）

＊全国合格率　27．4％

＜高浜専門学校＞

1．平成19年度入学試験結果について

（単位：人）

学　科	志願者	受験者	合格者	手続者	備考
介護福祉学科	34	32	25	25	
作業療法学科	45	45	26	21	
計	79	77	51	46	

2．平成18年度卒業判定結果について

（単位：人）

学　科	卒業生数	卒業・修了不可
介護福祉学科	56	7
作業療法学科	23	0
計	79	7

3．平成18年度就職状況について

（単位：人）

就　職　先	介護福祉学科	作業療法学科
①　保護施設（救護など）	0	0
②　老人福祉施設（特養・養護老人ホームなど）	14	0
③　身体障害者更生援護施設（療護施設など）	0	0
④　児童福祉施設（障害児施設・保育所など）	0	0
⑤　知的障害者援護施設（知的障害者更生施設など）	1	0
⑥　上記以外の社会福祉施設（有料老人ホームなど）	5	0
⑦　その他の社会福祉関係機関	0	0
⑧　シルバービジネス（ﾎｰﾑﾍﾙﾌﾟ事業など）	0	0
⑨　介護老人保健施設	16	0
⑩　病院	1	23
⑪　一般企業（福祉関連企業を除く）	4	0
⑫　進学	11	0
⑬　未定（家事含む）	4	0
合　計	56	23

4．第42回作業療法士国家試験結果について

（単位：人）

受験者	合格者	合格率	全国平均
23	19	82．6%	85．8%

＜付属高等学校＞

1．平成19年度入試結果

（平成 19 年 3 月 31 日現在　単位：人）

	推薦入試	一般入試	2 次入試	合　計
志願者数	171	1，174	未実施	1，345
入学者数	171	42	0	213

参考　：　過去 5 年間の受験者・入学者数推移

（単位：人）

	H15 年度	H16 年度	H17 年度	H18 年度	H19 年度
推薦入試	177	145	154	110	171
一般入試	69	91	55	59	42
計	246	236	209	169	213
一般受験者数	936	1,065	1,019	986	1,170

2．平成18年度卒業生の進路結果

（平成 19 年 3 月 23 日現在）　216名

四年制大学	112人（47.8%）
内、日本福祉大学	82人（40.2%）
内、他の大学	30人（7.6%）
短期大学	24人（10.3%）
専門学校	53人（28.6%）
内、中央福祉専門学校	12人（5.8%）
高浜専門学校	4人（4.0%）
就職	14人（5.8%）
その他	13人（7.6%）

【財務の概要】

１．平成１８年度の経営状況と財務の状況

【特徴】

１）平成 18 年度事業の特徴は【事業の概要】を参照してください。
２）帰属収入規模は前年に引き続き 100 億円台を維持しています。
３）厳しい経営環境の中、経営状況はやや陰りが見えるものの、財務環境は堅調に推移しています。
４）決算諸表には、学校法人会計基準の改定（平成 17 年度決算より実施）が反映されています。

【経営状況】～消費収支計算書より

経営状況を端的に表す指標は消費支出比率（消費支出／帰属収入）です。
平成 18 年度決算の消費支出比率は 89.3%となりました。
（平成 17 年度 85.5%　平成 16 年度 85.7%　平成 15 年度 90.3%：資産処分差額を除くと 88.2%　平成 14 年度　87.7%）
当年度消費収入超過額は、予算で 161,376 千円を計上しましたが、決算では 612,127 千円となりました。

＜主な理由＞

○　収入要因
学納金収入の増加　（対前年）　主に通信教育部入学者の増加によるものです。
手数料収入の減少　（対前年）　主に通学学部受験者数の減少によるものです。

○　支出要因
人件費支出の増加　（対前年）　主に退職者の増加によるものです。
教研費支出の増加　（対前年）　主に情報化事業支出の増加によるものです。

○　基本金設定
学園長期計画のための第 2 号基本金を 4 億円計上しました。すでに資金収支予算で「将来計画施設整備引当特定資産」として同額計上していますが、計画が具体化してきたことにより、基本金として消費収支計算書に反映させました。

＜その他の特記事項＞

○　消費支出勘定では、「資産処分差額」を 38,842 千円（平成 17 年度は 48,800 千円、平成 16 年度は 68,873 千円、平成 15 年度は 222,235 千円）計上しています。これは資産管理の実差を処理したものです。

【財務状況】～貸借対照表より

平成 18 年度末（3／31）の財務状況を表しています。

＜総資産の増加＞

総資産は７億円増加しました。

「有形固定資産」は５．８億円減少していますが、主に減価償却によるものです。

「その他の固定資産」は９．５億円増加しました。「特定資産の整備計画」に基づいて計上したものです。

「流動資産」は、３．６億円の増加となっています。

これらは、主に自己財源により調達されていますが、合わせて長短期の借入金も減少しています。

＜総負債比率の改善＞

総負債比率は１２．６％（前年度１４％）に改善しました。全国平均値１２．８％（平成 17 年度）とほぼ同数値です。

＜実質流動資産比率の改善＞

実質流動資産比率＝（積立金＋有価証券＋現預金－長短借入金）÷帰属収入

実質流動資産比率は、重要な経営比率として運用しています。短期的な支払い能力ではなく、中長期的な経営能力や経営の安定（資金蓄積）を示すものです。本学園はこの比率が相対的に低く、経営改善課題としています。

（平均値は帰属収入の 1.5 程度です）

平成 18 年度決算では 1.36（平成 17 年度 1.23、平成 16 年度 1.045）となりました。

【資金収支計算書】

1 年間の資金の動きを表しています。178 億円の規模となりました。

資金収支計算書は本学園収入以外に預り金や特定資産からの繰り入れ収入などが含まれています。資金の動きは「キャッシュフロー計算書」で構造化しています。

＜消費収支計算書で示した以外の特徴点＞

○　借入金による収入（財源調達）は行っていません。

○　「資産運用支出」を特定資産の整備計画に基づき計画通り計上しました。

「将来計画施設整備引当特定資産：4 億円」「大規模修繕引当特定資産：4 億円」

「教育改革推進事業特定資産：1 億円」「先導的研究開発事業特定資産：1 億円」です。

2. 財務データの経年比較（三表の概表：過去5年間）

資金収支計算書概表（平成14年度～平成18年度）

（単位 千円）

科目	平成14年度決算	平成15年度決算	平成16年度決算	平成17年度決算	平成18年度決算
(収入の部)					
学生生徒等納付金収入	7,572,179	7,923,440	8,179,735	8,244,979	8,286,307
手数料収入	285,434	241,770	281,622	228,841	193,423
寄付金収入	178,613	248,350	173,419	52,346	30,822
補助金収入	1,018,290	1,167,782	1,231,206	1,332,922	1,369,649
資産運用収入	57,842	70,497	107,482	142,037	214,514
事業収入	383,485	517,935	445,169	470,400	387,505
雑収入	197,897	249,310	252,484	241,790	304,243
借入金等収入	920,835	388,747	83,889	82,323	76,193
前受金収入	2,057,873	2,063,751	1,945,154	2,005,030	1,734,207
その他の収入	452,030	1,748,580	635,957	426,680	496,647
資金収入調整勘定	△ 2,174,883	△ 2,546,476	△ 2,381,558	△ 2,283,861	△ 2,340,661
前年度繰越支払資金	5,478,641	6,228,697	6,458,004	6,141,004	7,057,481
収入の部合計	16,428,236	18,302,383	17,412,563	17,084,491	17,810,330
(支出の部)					
人件費支出	4,555,346	4,728,990	4,817,628	4,821,927	4,993,079
教育研究経費支出	2,439,957	2,720,458	2,776,243	2,722,265	3,135,904
管理経費支出	777,124	1,023,432	758,624	833,371	874,205
借入金等利息支出	17,974	21,233	17,156	13,937	11,483
借入金等返済支出	593,954	729,226	555,981	236,628	179,166
施設関係支出	1,529,137	2,687,567	337,789	213,508	22,206
設備関係支出	153,260	176,626	135,534	73,739	75,214
資産運用支出	60,776	494,211	966,416	1,049,735	1,088,987
その他の支出	115,572	168,883	987,296	159,317	139,642
資金支出調整勘定	△ 43,561	△ 906,247	△ 81,108	△ 97,417	△ 116,740
次年度繰越支払資金	6,228,697	6,458,004	6,141,004	7,057,481	7,407,184
支出の部合計	16,428,236	18,302,383	17,412,563	17,084,491	17,810,330

消費収支計算書概表（平成14年度～平成18年度）

（単位 千円）

科目	平成14年度決算	平成15年度決算	平成16年度決算	平成17年度決算	平成18年度決算
(消費収入の部)					
学生生徒等納付金	7,572,179	7,923,440	8,179,735	8,244,979	8,286,307
手数料	285,434	241,770	281,622	228,841	193,423
寄付金	186,982	255,111	180,289	58,421	35,218
補助金	1,018,290	1,167,782	1,231,206	1,332,922	1,369,649
資産運用収入	57,842	70,497	107,482	142,037	214,514
事業収入	383,485	517,935	445,169	470,400	387,505
雑収入	197,897	249,470	252,484	241,790	308,770
帰属収入合計	9,702,109	10,426,005	10,677,987	10,719,390	10,795,386
基本金組入額合計	△ 1,346,804	△ 924,781	△ 1,453,242	△ 767,428	△ 540,484
消費収入の部合計	8,355,305	9,501,224	9,224,745	9,951,962	10,254,902
(消費支出の部)					
人件費	4,574,121	4,754,822	4,796,402	4,788,906	4,940,379
教育研究経費	3,084,857	3,367,040	3,444,296	3,369,029	3,739,390
管理経費	806,713	1,046,240	802,548	872,286	912,680
借入金等利息	17,974	21,232	17,156	13,937	11,483
資産処分差額	20,586	222,235	68,873	48,800	38,842
徴収不能引当金繰入額	0	0	19,742	42,642	0
徴収不能額	0	0	1,656	31,710	0
消費支出の部合計	8,504,251	9,411,569	9,150,673	9,167,310	9,642,774
当年度消費収入超過額	△ 148,946	89,655	74,072	784,652	612,128
前年度繰越消費収入超過額	980,024	831,078	920,733	994,805	2,380,996
基本金取崩額	0	0	0	601,539	0
翌年度繰越消費収入超過額	831,078	920,733	994,805	2,380,996	2,993,124

貸　借　対　照　表

資産の部					
科　　目	平成14年度決算	平成15年度決算	平成16年度決算	平成17年度決算	平成18年度決算
固定資産	26,082,962	27,204,089	27,777,279	28,232,132	28,603,924
有形固定資産	19,383,109	21,362,439	21,062,164	20,621,008	20,042,105
土地	4,892,588	4,892,588	5,041,629	5,114,665	5,116,345
建物	10,078,329	12,385,361	12,038,715	11,748,285	11,377,161
構築物	974,369	1,132,546	955,680	983,944	823,729
教育研究用機器備品	663,494	495,938	400,789	301,810	247,530
その他の機器備品	35,748	88,038	71,706	64,934	57,047
図書	2,323,521	2,367,968	2,398,645	2,407,370	2,420,293
建設仮勘定	415,060	0	155,000	0	0
その他の固定資産	6,699,853	5,841,650	6,715,115	7,611,124	8,561,819
借地権	63,968	63,968	63,968	63,968	63,968
電話加入権	3,550	3,550	3,550	3,550	3,550
施設利用権	26,060	26,060	26,060	26,060	26,060
保証金	38,956	38,956	39,097	39,085	39,085
有価証券	20,150	20,150	20,150	20,150	20,150
貸付奨学金	350,717	379,599	363,535	275,759	252,805
退職給与引当特定資産	872,692	885,608	874,995	858,792	832,441
第３号基本金引当資産	330,700	330,700	330,700	330,700	330,700
学園発展準備資産	3,603,561	4,003,560	4,503,561	4,503,561	4,503,561
将来計画施設整備引当特定資産	1,300,000	0	0	400,000	800,000
大規模修繕引当特定資産	0	0	200,000	600,000	1,000,000
教育改革推進事業特定資産	0	0	100,000	200,000	300,000
先導的研究開発事業特定資産	0	0	100,000	200,000	300,000
鈴木修学先生顕彰教育振興資金	89,499	89,499	89,499	89,499	89,499
流動資産	6,921,995	7,340,620	6,858,538	7,816,179	8,176,719
現金・預金	6,228,697	6,458,004	6,141,004	7,057,481	7,407,184
未収入金	685,407	845,531	681,722	709,103	713,404
前払金	7,891	37,085	35,812	49,595	56,131
資産の部　合計	33,004,957	34,544,709	34,635,817	36,048,311	36,780,643

負債の部					
科　　目	平成14年度決算	平成15年度決算	平成16年度決算	平成17年度決算	平成18年度決算
固定負債	3,164,657	2,885,111	2,711,146	2,581,366	2,426,883
長期借入金	1,419,273	1,113,895	961,156	864,397	762,614
退職給与引当金	1,745,384	1,771,216	1,749,990	1,716,969	1,664,269
流動負債	2,945,268	3,750,131	2,487,890	2,478,083	2,212,287
短期借入金	591,080	555,980	236,628	179,082	177,892
未払金	35,004	898,356	45,623	61,606	67,145
前受金	2,057,873	2,063,751	1,945,154	2,005,030	1,734,207
預り金	261,311	232,044	260,485	232,365	233,043
負債の部　合計	6,109,925	6,635,242	5,199,036	5,059,449	4,639,170

基本金の部					
科　　目	平成14年度決算	平成15年度決算	平成16年度決算	平成17年度決算	平成18年度決算
第1号基本金	23,857,253	26,028,034	27,429,276	27,195,165	27,335,649
第2号基本金	1,300,000	0	0	400,000	800,000
第3号基本金	330,700	330,700	330,700	330,700	330,700
第4号基本金	576,000	630,000	682,000	682,000	682,000
基本金の部合計	26,063,953	26,988,734	28,441,976	28,607,865	29,148,349

消費収支差額の部					
科　　目	平成14年度決算	平成15年度決算	平成16年度決算	平成17年度決算	平成18年度決算
翌年度繰越消費収入超過額	831,079	920,733	994,805	2,380,997	2,993,124
消費収支差額の部合計	831,079	920,733	994,805	2,380,997	2,993,124
科　　目	平成14年度決算	平成15年度決算	平成16年度決算	平成17年度決算	平成18年度決算
負債の部・基本金の部および消費収支差額の部合計	33,004,957	34,544,709	34,635,817	36,048,311	36,780,643

財務比率表

＜消費収支計算書＞

項目	計算式	評価	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
人件費比率	人件費 / 帰属収入	▼	47.1	45.6	44.9	44.7	45.8
人件費依存率	人件費 / 学納金	▼	60.4	60.0	58.6	58.1	59.6
教育研究経費比率	教育研究経費 / 帰属収入	△	31.8	32.3	32.3	31.4	34.6
管理経費比率	管理経費 / 帰属収入	▼	8.3	10.0	7.5	8.1	8.5
借入金等利息比率	借入金等利息 / 帰属収入	▼	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1
消費支出比率	消費支出 / 帰属収入	▼	87.7	90.3	85.7	85.5	89.3
消費収支比率	消費支出 / 消費収入	▼	101.8	99.1	99.2	92.1	94.0
学納金比率	学納金 / 帰属収入	△	78.0	76.0	76.6	76.9	76.8
寄付金比率	寄付金 / 帰属収入	△	1.9	2.4	1.7	0.5	0.3
補助金比率	補助金 / 帰属収入	△	10.5	11.2	11.5	12.4	12.7
基本金組入比率	基本金組入額 / 帰属収入	△	13.9	8.9	13.6	7.2	5.0

△ 高い値が良い

▼ 低い値が良い

＜貸借対照表＞

項目	計算式	評価	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
固定資産比率	有形固定財産 / 総資産	▼	58.7	61.8	60.8	57.2	54.5
その他の固定資産比率	その他の固定資産 / 総資産		20.3	16.9	19.4	21.1	23.3
流動資産比率	流動資産 / 総資産	△	21.0	21.2	19.8	21.7	22.2
固定負債比率	固定負債 / 総資産	▼	9.6	8.4	7.8	7.2	6.6
流動負債比率	流動負債 / 総資産	▼	8.9	10.9	7.2	6.9	6.0
基本金比率	基本金 / 基本金要組入額	△	94.3	93.6	97.4	97.9	98.3
消費収支差額比率	消費収支差額 / 総資産	△	2.5	2.7	2.9	6.6	8.1
固定比率	固定資産 / 自己資金	▼	97.0	97.5	94.4	91.1	89.0
固定長期適合率	固定資産 / 自己資金+固定負債	▼	86.8	88.3	86.4	84.1	82.7
流動比率	流動資産 / 流動負債	△	235.0	195.7	275.7	315.4	369.6
総負債比率	総負債 / 総資産	▼	18.5	19.2	15.0	14.0	12.6
負債比率	総負債 / 自己資金	▼	22.7	23.8	17.7	16.3	14.4

自己資金＝基本金+消費収入超過額

3. 平成18年度「キャッシュフロー」計算書

＊ 日本私立大学連盟加盟大学方式にて作成

1. 教育研究活動によるキャッシュフロー

（単位 千円）

科目		平成18年度
(収入の部)		
学生生徒等納付金収入		8,286,307
手数料収入		193,423
寄付金収入		30,822
補助金収入		1,369,649
資産運用収入		8,815
事業収入		387,505
雑収入		304,243
前受金収入		1,734,207
その他の収入		381,310
資金収入調整勘定		△ 2,340,661
小計 ①		10,355,620
(支出の部)		
人件費支出		4,993,079
教育研究経費支出		3,135,904
管理経費支出		874,205
借入金等利息支出		11,483
資産運用支出		0
その他の支出		139,642
資金支出調整勘定		△ 116,740
小計 ②		9,037,573
教育研究活動による正味キャッシュフロー①－②		1,318,047

2. 施設等整備活動によるキャッシュフロー

資産売却収入		0
小計 ③		0
施設関係支出		22,206
設備関係支出		75,214
小計 ④		97,420
施設等整備活動による正味キャッシュフロー③－④		△ 97,420

事業正味キャッシュフロー(1+2)	1,220,627

3. 財務活動によるキャッシュフロー

短期借入金順増加額	0
長期借入金収入	76,193
借入金返済支出	△ 179,166
小計 ⑤	△ 102,973
受取利息・配当金収入	205,699
小計 ⑥	205,699
その他の収入	0
その他の支出	0
小計 ⑦	0
引当資産から支払資産へ	115,337
支払資産から引当資産へ	△ 1,088,987
小計 ⑧	△ 973,650
財務活動によるキャッシュフロー⑤＋⑥＋⑦＋⑧	△ 870,924

繰越支払資金の増加額 A(1+2+3)	349,703

前年度繰越支払資金 B	7,057,481
次年度繰越支払資金(A+B)	7,407,184

○ 「キャッシュフロー計算書」の見方

平成18年度の「キャッシュフロー計算書」は企業会計方式ではなく、私立大学連盟のモデルを基に作成しています。

資金収支計算書を「教育研究活動」「施設等整備活動」「財務活動」に区分し、最終的に現預金の増減（次年度繰越支払資金）をみます。

資金の流れとして、教育研究活動という学校経営の基本事業からキャッシュはどの程度得たか、生まれたキャッシュは施設設備（図書を含む）にどの程度使われたか、その残額（これを通常フリーキャッシュフローという）は借入金などの財務活動にどの様に使われたかを見ることが出来ます。

○ 平成18年度の計算書から

教育研究活動から＋13.2 億円のキャッシュが得られました。

それを施設設備の改善充実に 0.97 億円当てました。

その残額（フリーキャッシュフロー）12.2 億円を借入金の返済に約 1.79 億円、その他の固定資産（将来計画施設整備特定資産 4 億、大規模修繕特定資産 4 億、教育改革推進事業特定資産 1 億、先導的研究開発事業特定資産 1 億）に当てています。

現預金も 3.5 億程度増加しています。

1. 教育研究活動によるキャッシュフロー

（単位 千円）

科目	2000 年 度	2001 年 度	2002 年 度	2003 年 度	2004 年 度
(収入の部)					
学生生徒等納付金収入	6,918,075	7,248,655	7,572,179	7,923,440	8,179,735
手数料収入	298,396	287,296	285,434	241,770	281,622
寄付金収入	50,397	41,242	178,613	248,350	173,418
補助金収入	947,419	970,833	1,018,290	1,167,782	1,231,206
資産運用収入	3,637	7,030	4,948	7,133	6,569
事業収入	443,933	455,928	383,485	517,935	445,169
雑収入	146,883	183,060	197,897	249,310	252,484
前受金収入	1,814,605	1,842,483	2,057,873	2,063,751	1,945,154
その他の収入	365,574	403,975	400,641	367,285	558,927
資金収入調整勘定	△ 2,090,868	△ 2,098,341	△ 2,174,883	△ 2,546,476	△ 2,381,558
小計 ①	8,898,051	9,342,161	9,924,477	10,240,280	10,692,726
(支出の部)					
人件費支出	4,374,407	4,540,989	4,555,346	4,728,990	4,817,628
教育研究経費支出	1,938,390	2,251,156	2,439,957	2,720,458	2,776,243
管理経費支出	726,103	676,631	777,124	1,023,432	758,624
借入金等利息支出	36,591	20,965	17,974	21,233	17,156
資産運用支出	0	0	0	0	0
その他の支出	118,186	118,828	115,572	168,883	128,496
資金支出調整勘定	△ 54,151	△ 72,996	△ 43,561	△ 906,247	△ 81,109
小計 ②	7,139,526	7,535,573	7,862,412	7,756,749	8,417,038
教育研究活動による正味キャッシュフロー①ー②	1,758,525	1,806,588	2,062,065	2,483,531	2,275,688

2. 施設等整備活動によるキャッシュフロー

資産売却収入	0	0	0	0	0
小計 ③	0	0	0	0	0
施設関係支出	329,448	822,008	1,529,137	2,687,567	337,789
施設関係支出未払分支払					858,800
設備関係支出	266,936	96,950	153,260	176,626	135,534
小計 ④	596,384	918,958	1,682,397	2,864,193	1,332,123
施設等整備活動による正味キャッシュフロー③ー④	△ 596,384	△ 918,958	△ 1,682,397	△ 2,864,193	△ 1,332,123
事業正味キャッシュフロー(1+2)	1,162,141	887,630	379,668	△ 380,662	943,565

3. 財務活動によるキャッシュフロー

短期借入金順増加額	0	400,000	350,000	300,000	0
長期借入金収入	301,175	64,856	570,835	88,747	83,889
長期借入金返済支出	△ 687,098	△ 221,441	△ 593,954	△ 729,226	△ 555,981
小計 ⑤	△ 385,923	243,415	326,881	△ 340,479	△ 472,092
受取利息・配当金収入	66,677	51,958	52,894	63,364	100,913
小計 ⑥	66,677	51,958	52,894	63,364	100,913
その他の収入	0	0	0	0	0
その他の支出	0	0	0	0	0
小計 ⑦	0	0	0	0	0
引当資産から支払資産へ	274,762	65,824	51,389	1,381,295	77,030
支払資産から引当資産へ	△ 1,164,297	△ 2,085,335	△ 60,776	△ 494,211	△ 966,416
小計 ⑧	△ 889,535	△ 2,019,511	△ 9,387	887,084	△ 889,386
財務活動によるキャッシュフロー⑤＋⑥＋⑦＋⑧	△ 1,208,781	△ 1,724,138	370,388	609,969	△ 1,260,565
繰越支払資金の増加額 A(1+2+3)	△ 46,640	△ 836,508	750,056	229,307	△ 317,000
前年度繰越支払資金 B	6,361,790	6,315,150	5,478,641	6,228,697	6,458,004
次年度繰越支払資金(A+B)	6,315,150	5,478,642	6,228,697	6,458,004	6,141,004

４．平成 18 年度補助金の概要

（１）平成 18 年度学校別補助金一覧

（単位：円）

補助金科目（備考）	日本福祉大学	付属 高等学校	中央福祉 専門学校	高浜 専門学校	合　　計
国）経常費補助金	909,439,000				909,439,000
国）施設設備費補助金	1,184 ,000				1,184,000
国）外国人留学生修学助成費	12,396,000				12,396,000
国）その他補助金（利子助成含）	136,252,121				136,252,121
県）経常費補助金		219,545,000	3,885,000	3,498,000	226,928,000
県）授業料軽減補助金		76,193,000			76,193,000
県）入学納付金補助金		6,208,000			6,208,000
県）結核予防事業補助金	496,251	55,664		31,145	583,060
市）授業料軽減補助金		384,000			384,000
市）経常費補助金（結核予防）	20,543		60,965		81,508
合　　計	1,059,787,915	302,385,664	3,945,965	3,529,145	1,369,648,689

（２）平成 17 年度学校別補助金一覧

（単位：円）

補助金科目（備考）	日本福祉大学	付属 高等学校	中央福祉 専門学校	高浜 専門学校	合　　計
国）経常費補助金	910,610,000				910,610,000
国）施設設備費補助金	1,554,000				1,554,000
国）外国人留学生修学助成費	13,080,000				13,080,000
国）その他補助金（利子助成）	87,779,316				87,779,316
県）経常費補助金		220,890,000	4,127,000	3,797,000	228,814,000
県）授業料軽減補助金		82,323,300			82,323,300
県）入学納付金補助金		7,483,000			7,483,000
県）結核予防事業補助金	505,917	66,929		32,139	604,985
市）授業料軽減補助金		528,850			528,850
市）経常費補助金（結核予防）	21,868	60,000	62,290		144,158
合　　計	1,013,551,101	311,352,079	4,189,290	3,829,139	1,332,921,609

（３）平成１８年度経常費補助金一覧

（単位、千円）

区分	補助項目	2006年度	2005年度	差	伸率（%）	備　　考
一般	専任教員給与費	200,257	233,946	-33,689	85.6	対象教員162名で３名増、配点減
	教育研究経常費	50,337	68,787	-18,450	73.2	配点減
	研究旅費	2,469	3,109	-640	79.4	配点減
	専任職員給与費	83,074	99,877	-16,803	83.2	対象職員111名で２名増、配点減
	非常勤教員給与費	13,585	16,178	-2,593	84.0	配点減
	福利厚生費（教員）	18,571	14,502	4,069	128.1	対象人数増
	福利厚生費（職員）	8,070	6,171	1,899	130.8	対象人数増
	退職金財団掛金（教員）	28,582	27,735	847	103.1	
	退職金財団掛金（職員）	11,738	11,659	79	100.7	
	厚生補導費	4,936	5,888	-952	83.8	配点減
	小　　計	421,619	487,852	-66,233	86.4	
特別	大学院拠点整備	24,697	31,457	-6,760	78.5	配分基準変更
	特定大学院支援	0	0	0		
	教育研究機能活性化	0		0		
	大学院基盤整備（大学院基盤）	5,735	5,509	226	104.1	
	大学院基盤整備（研究支援）	4,122	4,076	46	101.1	
	学術フロンテイア	7,400	7,500	-100	98.7	
	ＲＡ、ポストドクター支援経費	0	0	0		
	研究施設	21,500	13,200	8,300	162.9	対象経費増
	情報処理設備（借入）	70,395	69,400	995	101.4	
	教育学術情報ネットワーク	40,538	30,800	9,738	131.6	
	教育研究用ソフトウェア	4,839	3,300	1,539	146.6	対象経費増
	データベース開発	21,547	1,000	20,547	2154.7	新規申請によるプラス（情報ネット）
	授業料減免支援	8,488	0	8,488		新規項目
	外国人留学生の受入れ	19,745	20,653	-908	95.6	対象人数減
	海外研修派遣	1,917	1,268	649	151.2	
	社会人の大学受入れ	10,000	12,000	-2,000	83.3	対象人数減
	教育訓練講座	4,000	4,000	0	100.0	
	夜間大学院	6,524	6,048	476	107.9	
	通信教育	22,884	18,933	3,951	120.9	対象人数増
	公開講座	4,900	5,500	-600	89.1	
	教育・学習方法改善支援経費(採択制)					
	（総合的支援と導入期教育）	5,936	8,000	-2,064	74.2	対象経費減
	（地域ネットワーク活動）	1,826	2,000	-174	91.3	
	（実習教育相互支援システム）	3,652	3,500	152	104.3	
	（日本的ひきこもり一心理センター）	2,739	2,000	739	137.0	対象経費増
	（入学前教育）	1,004	1,000	4	100.4	
	（教育連携図書館）	23,191	25,000	-1,809	92.8	対象経費減
	（情報活用能力活用教育）	19,174	21,000	-1,826	91.3	対象経費減
	（eラーニング）	40,356	20,000	20,356	201.8	対象経費増
	（人材育成の情報教育）	27,572	20,000	7,572	137.9	対象経費増
	教養教育改革（参加型授業）	1,826	1,900	-74	96.1	
	多元的評価支援経費	1,096	700	396	156.6	
	国際化教育（使える英語）	1,370	1,500	-130	91.3	
	国際化教育（外国大学交流）	3,652	4,200	-548	87.0	対象人数減
	任期付教員	329	630	-301	52.2	対象人数減
	教員異動に伴う研究環境整備	614	1,990	-1,376	30.9	対象人数減
	小人数教育	0	0	0		
	インターンシップ推進	7,500	7,500	0	0.0	
	単位互換	500	500	0	0.0	
	科目等履修生	3,400	2,200	1,200	54.5	対象人数増
	帰国学生の受入れ	1,000	1,000	0	0.0	
	編入学による学生受入れ	6,000	6,000	0	0.0	
	専門高校卒業者受入れ	7,000	7,000	0	0.0	
	社会福祉士養成	8,852	10,494	-1,642	-15.6	対象人数減
	障害者受入れ	40,000	40,000	0	0.0	
	小　　計	487,820	422,758	65,062	15.4	
合　　計		909,439	910,610	-1,171	-0.1	

決算公告

株式会社エヌ･エフ･ユー

貸借対照表の要旨
（平成19年3月31日現在）

（金額：円）

科　目	金　額	科　目	金　額
（資産の部）		（負債の部）	
固定資産	16,105,031	**固定資産**	6,240,000
有形固定資産	2,301,440	退職給与引当金	6,240,000
建物	12,400	**流動負債**	438,129,666
車両運搬具	395,068	買掛金	303,278,362
工具器具備品	1,893,972	未払費用	63,583,746
無形固定資産	2,248,880	前受金	264,600
投資等	11,554,711	その他	71,002,958
流動資産	626,990,014	**負債合計**	444,369,666
現金及び預金	500,601,868	（資本の部）	
売掛金	114,630,852	**資本金**	20,000,000
棚卸資産	1,639,390	**余剰金**	178,725,379
その他	10,117,904		
		資本合計	198,725,379
資産合計	643,095,045	**負債･資本合計**	643,095,045

損益計算書の要旨
平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで

（金額：円）

科　目	金　額
商品売上	483,042,431
業務請負収入	1,692,880,402
その他	0
売上原価	1,866,251,141
販売費及び一般管理費	192,006,446
営業利益	117,665,246
営業外収益	2,746,524
営業外費用	9,923,000
経常利益	110,488,770
特別損失	233,194
税引前当期利益	110,255,576
法人税等	45,282,907
当期利益	64,972,669
前期繰越利益	112,422,157
過年度調整	1,330,553
当期末処分利益	178,725,379

決算公告

有限会社日本福祉総合サービス

貸借対照表の要旨
（平成19年3月31日現在）

（金額：円）

科　目	金　額	科　目	金　額
（資産の部）		（負債の部）	
固定資産	8,400	**固定資産**	0
有形固定資産	8,400	退職給与引当金	0
建物	0	**流動負債**	22,422,364
車両運搬具	0	買掛金	0
工具器具備品	8,400	未払費用	543,810
無形固定資産	0	前受金	0
投資等	0	その他	21,878,554
流動資産	25,922,995	**負債合計**	22,422,364
現金及び預金	25,792,687	（資本の部）	
未収入金	122,798	**資本金**	6,000,000
棚卸資産	0	**余剰金**	−2,490,969
その他	7,510		
		資本合計	3,509,031
資産合計	25,931,395	**負債･資本合計**	25,931,395

損益計算書の要旨
平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで

（金額：円）

科　目	金　額
保険代理店収入	5,357,844
その他	0
売上原価	0
販売費及び一般管理費	4,483,357
営業利益	874,487
営業外収益	2,925
営業外費用	0
経常利益	877,412
特別損失	0
税引前当期利益	877,412
法人税等	70,000
当期利益	807,412
前期繰越利益	−3,298,381
当期末処分利益	−2,490,969